

半期報告書

(第10期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

(941763)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
【英訳名】	GungHo Online Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 一喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03-5511-1400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 坂井 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03-5511-1400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 坂井 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	3,302,846	—	5,670,872
経常利益 (千円)	—	—	137,223	—	940,142
中間(当期)純損益 (千円)	—	—	△868,008	—	525,347
純資産額 (千円)	—	—	6,910,045	—	2,119,691
総資産額 (千円)	—	—	13,423,528	—	12,544,537
1株当たり純資産額 (円)	—	—	77,866.82	—	25,913.1
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	—	—	△10,300.07	—	6,443.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	6,170.39
自己資本比率 (%)	—	—	50.4	—	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	296,153	—	745,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,222,237	—	△7,397,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	4,714,068	—	7,202,496
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,302,202	—	1,514,436
従業員数 (名)	—	—	226	—	201

(注) 1 第9期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	1,962,534	2,311,921	3,073,220	4,245,202	5,645,615
経常利益 (千円)	339,096	242,282	403,566	567,107	961,756
中間(当期)純損益 (千円)	495,938	109,311	△748,732	539,522	545,907
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	83,512	211,012	4,225,132	83,512	211,012
発行済株式総数 (株)	16,060	16,360	86,838	16,060	81,800
純資産額 (千円)	736,492	1,220,587	6,902,082	780,076	2,140,251
総資産額 (千円)	2,229,823	2,990,820	12,526,693	2,759,452	11,498,507
1株当たり純資産額 (円)	45,858.81	74,608.06	79,477.13	48,572.64	26,164.44
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	30,880.34	6,726.43	△8,884.71	33,594.17	6,695.87
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	6,503.53	—	—	6,411.88
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	40.8	55.1	28.3	37.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	338,501	253,171	—	629,509	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△461,647	△586,325	—	△529,844	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	207,062	256,200	—	401,662	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	545,795	886,252	—	963,206	—
従業員数 (名)	93	104	141	109	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期事業年度及び第9期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。第8期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3 第8期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 第10期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(その他の関係会社) ソフトバンク・エーエム株式会社	東京都港区	100,000千円	持株会社	(被所有) 直接 44.6%	役員の兼任等0名
アジアグループ株式会社	東京都千代田区	93,630千円	持株会社	(被所有) 直接 23.9% 間接 0.3%	役員の兼任等1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

部門	従業員数(名)
オンラインゲームサービス部門 その他部門 全社(共通)	226
合計	226 [30]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	141
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や金利政策の動向等において、懸念させる事項はあるものの企業収益の改善に伴い、設備投資の増加、個人消費の増加等により、景気は堅調な回復を見せております。ゲーム業界を取り巻く環境といたしましては、新型携帯型コンソール機器により、新たな消費者層の拡大がなされております。

当社グループにつきましては、当中間連結会計期間末現在7本の商用サービスを行うとともに、新たにイーコマースによるアイテムの販売を開始し、堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,302,846千円となりました。

一方、ラグナロクオンラインのコミュニティを活性化すべくRJC（RAGNAROKONLINE Japan Championship）の開催、ポータルサイト展開への人的・物的な先行投資費用を主な要因といたしまして販売費及び一般管理費が1,434,529千円であったことから、営業利益は205,475千円、経常利益は137,223千円となりました。

また、子会社役員による債権放棄100,000千円を特別利益として計上し、特別損失として連結調整勘定償却分といたしまして458,285千円、投資有価証券の減損処理により810,017千円計上いたしました。この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失1,040,726千円となりました。また、繰延税金資産の計上および引当処理を行ったことに伴い法人税等調整額282,841千円を貸方計上したため、中間純損失868,008千円となりました。

<オンラインゲームサービス部門>

オンラインゲームサービス部門は、当社が運営するオンラインゲームによりB2Cモデル（企業と一般消費者との間の取引モデル）を展開する部門であります。

当中間連結会計期間末現在7本の商用サービスを行ってまいりました。当社の主力オンラインゲームであります「ラグナロクオンライン」は累計登録ID数も150万IDを超える等、安定的な成長を維持しております。その他のオンラインゲームにつきましては、「ラグナロクオンライン」に匹敵する急成長は見られないものの、堅調に会員を獲得しております。

この結果、当部門の課金収入は1,794,920千円となりました。

<その他部門>

その他部門は、オンラインゲームによるB2Bモデル（企業間の取引モデル）の展開、キャラクター商品の企画・販売、携帯電話向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営等、インターネットカフェ向けのソフトウェアライセンス許諾を行っている部門であります。

3月より開始いたしましたイーコマースによるゲーム内アイテムの売上およびパッケージ商品売上の好調な売上により、着実に売上高を伸ばし商品売上高は765,393千円となりました。

当部門の売上高は1,507,925千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物の期末残高は5,302,202千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、税金等調整前中間純損益△1,040,726千円を計上したこと、および投資有価証券の評価損810,017千円、連結調整勘定償却額510,167千円等を主要因といたしまして、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は296,153千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、オンラインゲーム開発関連の無形固定資産の取得、投資有価証券の取得を主要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物は1,222,237千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、第三者割当による新株式を発行したこと、短期借入金の返済等を主要因といたしまして、財務活動により獲得した現金及び現金同等物は4,714,068千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりになります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
その他 (千円)	500,701	—

(注) 1 前年同期は連結財務諸表を作成していないため比較を行っておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス (千円)	1,794,920	—
その他 (千円)	1,507,925	—
合計 (千円)	3,302,846	—

(注) 1 前年同期は連結財務諸表を作成していないため比較を行っておりません。

なお、SBIベリトランス株式会社は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	当連結中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	販売高 (千円)	割合 (%)
SBIベリトランス株式会社	1,553,063	47.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間末後に以下の契約を締結しております。

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Gravity Corp., Ltd	韓国	GENERAL LICENSE AGREEMENT FOR SECOND RENEWAL OF EXCLUSIVE RAGNAROK ONLINE LICENSE (注1)	平成18年9月1日付 “RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT” 及び “AMENDMENT TO RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT” に係る契約更新の基本合意並びに平成18年9月30日までに詳細を定めた契約を締結する合意	自：平成18年9月1日 至：平成18年9月30日

(注) 1. 平成18年9月30日までに詳細を定めた契約を締結するものとし、その契約期間は平成21年8月31日までとする合意。

5【研究開発活動】

当社は、オンラインゲームサービス部門において研究開発活動を行っております。

オンラインゲームサービスは、技術革新が著しいという特徴を有しているコンピュータ技術（ネットワーク技術、サーバー運営技術等）と密接に関連しておりますため、コンピュータ技術の進展に適時に対応すべく研究開発活動を行っております。また、オンラインゲームサービスにおけるエンターテインメント性の向上のため、適宜、特定技術に関する研究開発活動を行っております。しかしながら、独立した研究開発機関を設置しておりませんことから、その多くはネットワーク技術者やコンテンツ開発者によって行われております。

当中間連結会計期間においては、特定技術等に関する研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,838	86,838	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	86,838	86,838	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成18年9月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)並びに商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権(第三者割当)は、次のとおりであります。

①平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	795個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,975株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左

②平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議、平成16年6月21日及び平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第2回新株予約権（第三者割当）

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 61,600円 資本組入額 30,800円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月29日 (注) 1	4,588	86,388	4,000,736	4,211,748	4,000,736	4,204,436
平成18年5月31日 (注) 2	360	86,748	10,640	4,222,388	10,640	4,215,076
平成18年6月30日 (注) 3	90	86,838	2,744	4,225,132	2,744	4,217,820

- (注) 1 第三者割当増資による増加であります。
2 新株予約権の行使による増加であります。
3 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソフトバンク・エーエム株式会社	東京都港区新橋1-9-1	38,744	44.61
アジアングルーヴ株式会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	20,801	23.95
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,570	1.80
マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町3-3	1,495	1.72
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通5条下る大坂町369	800	0.92
倉員信夫	東京都杉並区	400	0.46
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2-5-17	360	0.41
ビー・エヌ・ピー・パリバ セキュリティーズリミテッド	東京都千代田区大手町1-7-2	353	0.40
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	345	0.39
SMB Cフレンド証券株式会社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7-12	286	0.32
計	—	65,154	75.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,838	86,838	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	86,838	—	—
総株主の議決権	—	86,838	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	2,980,000	2,330,000	1,930,000	2,170,000	1,770,000	1,260,000
最低（円）	1,940,000	1,320,000	1,590,000	1,500,000	1,060,000	850,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人はつぎのとおり交代しております。

前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

3 中間連結財務諸表について

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、子会社がなかったため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,353,202		1,514,436	
2. 売掛金		999,284		802,611	
3. たな卸資産		155,129		96,599	
4. 繰延税金資産		26,774		20,127	
5. その他		297,055		460,444	
流動資産合計		6,831,447	50.9	2,894,218	23.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	63,787		60,403	
(2) その他	※1	36,301		41,089	
有形固定資産合計		100,088	0.8	101,492	0.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		584,942		657,314	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,240,355		855,724	
(3) 連結調整勘定		4		510,171	
(4) その他		191,629		34,834	
無形固定資産合計		2,016,931	15.0	2,058,045	16.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,457,814		7,014,585	
(2) 長期貸付金		9,228		9,228	
(3) その他		1,017,246		476,739	
貸倒引当金		△9,228		△9,772	
投資その他の資産合計		4,475,061	33.3	7,490,780	59.7
固定資産合計		6,592,081	49.1	9,650,318	76.9
資産合計		13,423,528	100.0	12,544,537	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		340,478		368,751	
2. 短期借入金	※1	2,690,002		5,740,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		709,163		604,025	
4. 1年以内償還予定社債		132,000		132,000	
5. 未払法人税等		182,136		176,826	
6. 賞与引当金		15,000		6,000	
7. その他		810,075		929,193	
流動負債合計		4,878,855	36.4	7,956,795	63.4
II 固定負債					
1. 社債		126,000		192,000	
2. 長期借入金		1,472,516		1,732,931	
3. 繰延税金負債		—		326,415	
4. 退職給付引当金		36,112		28,733	
固定負債合計		1,634,628	12.1	2,280,079	18.2
負債合計		6,513,483	48.5	10,236,875	81.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	187,970	1.5
(資本の部)					
I 資本金		—		211,012	1.7
II 資本剰余金		—		203,700	1.6
III 利益剰余金		—		1,221,912	9.7
IV その他有価証券評価差額 金		—		483,067	3.9
資本合計		—		2,119,691	16.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		—		12,544,537	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,225,132	31.5	—	—
2. 資本剰余金		4,217,820	31.4	—	—
3. 利益剰余金		353,903	2.6	—	—
株主資本合計		8,796,855	65.5	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△2,035,056	△15.1	—	—
評価・換算差額等合計		△2,035,056	△15.1	—	—
III 新株予約権		448	0.0	—	—
IV 少数株主持分		147,798	1.1	—	—
純資産合計		6,910,045	51.5	—	—
負債純資産合計		13,423,528	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,302,846	100.0		5,670,872	100.0	
II 売上原価			1,662,840	50.3		2,518,276	44.4	
売上総利益			1,640,005	49.7		3,152,596	55.6	
III 販売費及び一般管理費			1,434,529	43.5		2,193,881	38.6	
営業利益			205,475	6.2		958,714	17.0	
IV 営業外収益			56,373	1.7		66,199	1.1	
V 営業外費用			124,625	3.7		84,772	1.5	
経常利益			137,223	4.2		940,142	16.6	
VI 特別利益			100,093	3.0		233	0.0	
VII 特別損失			1,278,043	38.7		45,546	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)				△1,040,726	△31.5		894,828	15.8
法人税、住民税及び事業税			150,295			233,269		
法人税等調整額			△282,841	△132,546	△4.0	140,884	374,154	6.6
少数株主損失				40,171	1.2		4,672	0.1
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△868,008	△26.2		525,347	9.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	211,012	203,700	1,221,912	1,636,624
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	4,014,120	4,014,120		8,028,240
中間純損失(千円)			△868,008	△868,008
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(千円)				—
中間連結会計期間中の変動 額合計(純額)(千円)	4,014,120	4,014,120	△868,008	7,160,231
平成18年6月30日残高(千円)	4,225,132	4,217,820	353,903	8,796,855

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	483,067	483,067	2,016	187,970	2,309,677
中間連結会計期間中の変動 額					
新株の発行(千円)			△1,568		8,026,672
中間純損失(千円)					△868,008
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(千円)	△2,518,124	△2,518,124		△40,171	△2,558,295
中間連結会計期間中の変動 額合計(純額)(千円)	△2,518,124	△2,518,124	△1,568	△40,171	4,600,368
平成18年6月30日残高(千円)	△2,035,056	△2,035,056	448	147,798	6,910,045

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△1,040,726	894,828
投資事業有限責任組合運用損失		21,071	—
投資有価証券評価損		810,017	—
有形固定資産売却損益		301	—
新株発行費		41,328	—
減価償却費		104,229	82,540
連結調整勘定償却額		510,167	8,646
退職給付引当金の増減額(△減少)		7,378	△128
貸倒引当金の増減額(△減少)		△93	△233
賞与引当金の増減額(△減少)		9,000	△23,814
受取利息及び受取配当金		△22,478	△262
支払利息		50,026	57,244
為替差損益		△12	—
本社移転関連費用		—	19,230
売上債権の増減額(△増加)		△196,673	△299,815
たな卸資産の増減額(△増加)		△58,530	△18,453
仕入債務の増減額(△減少)		91,967	123,726
未払金の増減額(△減少)		9,448	9,926
未払消費税等の増減額(△減少)		12,391	△33,794
その他流動資産の増減額(△増加)		140,733	△18,291
その他流動負債の増減額(△減少)		△16,055	72,926
小計		473,492	874,277
利息及び配当金の受取額		22,481	151
利息の支払額		△49,959	△56,275
法人税等の支払額		△149,862	△72,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,153	745,861

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△13,000	△1,000
定期預金の払戻による 収入		36,012	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△263,630
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	180,000
有形固定資産の取得によ る支出		△8,480	△103,564
無形固定資産の取得によ る支出		△495,231	△843,164
投資有価証券の取得によ る支出		△599,967	△5,920,301
長期前払費用の増加によ る支出		△137,067	△330,747
敷金保証金の差入による 支出		△12,374	△135,100
敷金の戻入による収入		7,872	20,263
貸付金の回収による収 入		—	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,222,237	△7,397,127

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	5,566,665
短期借入金純増減額		△3,049,998	—
長期借入れによる収入		587,500	1,530,000
長期借入金の返済による支出		△742,777	△225,369
社債の償還による支出		△66,000	—
新株予約権行使による収入		25,200	—
株式の発行による収入		7,960,143	331,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,714,068	7,202,496
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		△217	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		3,787,766	551,230
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,514,436	963,206
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,302,202	1,514,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ガンホー・モード株式会社 株式会社ゲームアーツ</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ガンホー・モード株式会社 株式会社ゲームアーツ</p> <p>ガンホー・モード株式会社は、当連結会計年度に設立したことにより、また、株式会社ゲームアーツは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、決算日と一致しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 その他(器具備品) 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額から中小企業退職共済制度より支給される額を控除した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は6,761,799千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,275</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77,943</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	21,275	千円	器具備品	56,668	千円	計	77,943	千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,395</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,699</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72,094</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,291,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,291,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">これらは、短期借入金4,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	16,395	千円	器具備品	55,699	千円	計	72,094	千円	投資有価証券	4,291,197	千円	計	4,291,197	千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000	千円	借入実行残高	1,500,000	千円	差引額	—	千円
建物	21,275	千円																																
器具備品	56,668	千円																																
計	77,943	千円																																
建物	16,395	千円																																
器具備品	55,699	千円																																
計	72,094	千円																																
投資有価証券	4,291,197	千円																																
計	4,291,197	千円																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000	千円																																
借入実行残高	1,500,000	千円																																
差引額	—	千円																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 360,352 千円 広告宣伝費 132,669 千円 業務委託費 183,363 千円 賞与引当金繰入額 675 千円 退職給付費用 519 千円 連結調整勘定の当期償却額 51,881 千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 508,361 千円 広告宣伝費 342,368 千円 業務委託費 261,171 千円 賞与引当金繰入額 450 千円 退職給付費用 13 千円 連結調整勘定の当期償却額 8,646 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,353,202 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302,202 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,353,202 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△51,000 千円	現金及び現金同等物	5,302,202 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,514,436 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,436 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な仕訳</p> <p>(1) 株式の取得により株式会社ゲームアーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ゲームアーツ株式の取得価格と株式会社ゲームアーツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547,789 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293,442 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">518,818 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△579,514 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△235,876 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び連結開始前取分</td> <td style="text-align: right;">△212,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ゲームアーツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,017 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,630 千円</td> </tr> </table> <p>(2) ガンホー・モード株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにガンホー・モード株式会社株式の取得価格とガンホー・モード株式会社設立による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△180,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ガンホー・モード株式会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,514,436 千円	現金及び現金同等物	1,514,436 千円	流動資産	547,789 千円	固定資産	293,442 千円	連結調整勘定	518,818 千円	流動負債	△579,514 千円	固定負債	△235,876 千円	少数株主持分及び連結開始前取分	△212,643 千円	株式会社ゲームアーツ株式の取得価額	332,017 千円	株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387 千円	差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630 千円	流動資産	400,000 千円	少数株主持分	△180,000 千円	ガンホー・モード株式会社株式の取得価格	220,000 千円	ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物	400,000 千円	差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入	180,000 千円
現金及び預金	5,353,202 千円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△51,000 千円																																						
現金及び現金同等物	5,302,202 千円																																						
現金及び預金	1,514,436 千円																																						
現金及び現金同等物	1,514,436 千円																																						
流動資産	547,789 千円																																						
固定資産	293,442 千円																																						
連結調整勘定	518,818 千円																																						
流動負債	△579,514 千円																																						
固定負債	△235,876 千円																																						
少数株主持分及び連結開始前取分	△212,643 千円																																						
株式会社ゲームアーツ株式の取得価額	332,017 千円																																						
株式会社ゲームアーツ現金及び現金同等物	68,387 千円																																						
差引：株式会社ゲームアーツ取得のための支出	263,630 千円																																						
流動資産	400,000 千円																																						
少数株主持分	△180,000 千円																																						
ガンホー・モード株式会社株式の取得価格	220,000 千円																																						
ガンホー・モード株式会社現金及び現金同等物	400,000 千円																																						
差引：ガンホー・モード株式会社設立による収入	180,000 千円																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,800	5,038	—	86,838
合計	81,800	5,038	—	86,838

(株) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	4,145	—	170	3,975	0
	新株予約権(第2回)	普通株式	360	—	280	80	448
合計		—	4,505	—	450	4,055	448

(注) 1. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	548,929	259,308	289,621	器具備品	493,618	192,657	300,960
ソフトウェア	28,572	1,171	27,400	合計	493,618	192,657	300,960
合計	577,502	260,480	317,022				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		191,019 千円		1年内		148,157 千円	
1年超		132,792 千円		1年超		160,044 千円	
合計		323,812 千円		合計		308,201 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		86,293 千円		支払リース料		129,974 千円	
減価償却費相当額		79,641 千円		減価償却費相当額		118,868 千円	
支払利息相当額		6,599 千円		支払利息相当額		13,985 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		75 千円		1年内		193 千円	
1年超		— 千円		1年超		— 千円	
合計		75 千円		合計		193 千円	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	① 株式	—	—
	② その他	60,000	80,000
	合 計	60,000	80,000

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	① 株式	5,470,558	3,415,502
	② その他	57,982	57,982
	合 計	5,528,541	3,473,484

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある新株予約権について810,017千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	99,138
合 計	99,138

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの内容

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	① 株式	5,311,758	5,723,797
	② その他	868,000	1,270,578
	合 計	6,179,758	6,994,375

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	20,210
計	20,210

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかいないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループはオンラインゲームを主軸としてサービスの提供を行っており、1つのセグメントしかいないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	726,449	726,449
II 連結売上高（千円）	—	5,670,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	77,866円82銭	1株当たり純資産額	25,913円10銭
1株当たり中間純損失金額	10,300円07銭	1株当たり当期純利益金額	6,443円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,170円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)		
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は純損失(△)	△868,008	525,347
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	△868,008	525,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,611
(うち新株予約権(株))	(—)	(3,611)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																							
	<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>平成18年3月13日開催の当社取締役会において、下記のように第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年3月29日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、資本金は4,211,748千円、資本準備金は4,204,436千円、発行済株式総数は86,388株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 募集方法</td> <td></td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>4,588株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>8,001,472千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>872千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>4,000,736千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成18年3月29日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>①ソフトバンクBB株式会社</td> <td>2,294株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②アジアングループ株式会社</td> <td>2,294株</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当</td> </tr> </table>	(1) 募集方法		第三者割当増資	(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株	(3) 発行価額	1株につき	1,744千円	(4) 発行価額の総額		8,001,472千円	(5) 資本組入額	1株につき	872千円	(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円	(7) 払込期日		平成18年3月29日	(8) 配当起算日		平成18年1月1日	(9) 割当先及び株式数				①ソフトバンクBB株式会社	2,294株		②アジアングループ株式会社	2,294株	(10) 資金の用途				M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当	
(1) 募集方法		第三者割当増資																																						
(2) 発行株式の種類及び数	普通株式	4,588株																																						
(3) 発行価額	1株につき	1,744千円																																						
(4) 発行価額の総額		8,001,472千円																																						
(5) 資本組入額	1株につき	872千円																																						
(6) 資本組入額の総額		4,000,736千円																																						
(7) 払込期日		平成18年3月29日																																						
(8) 配当起算日		平成18年1月1日																																						
(9) 割当先及び株式数																																								
	①ソフトバンクBB株式会社	2,294株																																						
	②アジアングループ株式会社	2,294株																																						
(10) 資金の用途																																								
	M&Aをはじめとした積極的な事業展開、事業資金および財務体質強化のための借入金返済に充当																																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		886,252		4,932,584		1,025,151	
2. 売掛金		465,835		993,220		796,177	
3. たな卸資産		5,355		32,954		9,087	
4. 前払費用		164,314		232,971		272,969	
5. 繰延税金資産		68,461		26,774		20,127	
6. その他		44,654		17,599		134,941	
流動資産合計		1,634,874	54.7	6,236,105	49.8	2,258,455	19.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	62,822		58,607		58,255	
(2) 器具備品	※1	34,832		27,321		31,603	
有形固定資産合計		97,655	3.3	85,929	0.7	89,858	0.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		106,101		369,854		404,746	
(2) ソフトウェア仮 勘定		560,000		1,197,078		565,483	
(3) その他		1,362		29,828		33,387	
無形固定資産合計		667,463	22.3	1,596,761	12.7	1,003,616	8.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	200,000		3,610,310		7,014,585	
(2) 関係会社株式		—		280,194		752,017	
(3) 破産更生債権等		—		—		543	
(4) 長期前払費用		172,239		288,107		238,446	
(5) その他		219,130		429,283		141,527	
貸倒引当金		△543		—		△543	
投資その他の資産合 計		590,826	19.7	4,607,896	36.8	8,146,576	70.9
固定資産合計		1,355,946	45.3	6,290,587	50.2	9,240,052	80.4
資産合計		2,990,820	100.0	12,526,693	100.0	11,498,507	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		208,279		313,461		324,329		
2. 短期借入金		—		2,500,000		5,500,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		193,750		700,000		581,250		
4. 未払金		435,236		244,249		455,488		
5. 前受金		144,709		130,424		144,158		
6. その他	※2	62,008		273,974		307,864		
流動負債合計		1,043,982	34.9	4,162,110	33.2	7,313,090	63.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		726,250		1,462,500		1,718,750		
2. 繰延税金負債		—		—		326,415		
固定負債合計		726,250	24.3	1,462,500	11.7	2,045,165	17.8	
負債合計		1,770,232	59.2	5,624,610	44.9	9,358,255	81.4	
(資本の部)								
I 資本金		211,012	7.1	—	—	211,012	1.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		203,700		—		203,700		
資本剰余金合計		203,700	6.8	—	—	203,700	1.7	
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処 分利益		805,875		—		1,242,472		
利益剰余金合計		805,875	26.9	—	—	1,242,472	10.8	
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	483,067	4.2	
資本合計		1,220,587	40.8	—	—	2,140,251	18.6	
負債及び資本合計		2,990,820	100.0	—	—	11,498,507	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	4,225,132	33.7	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		4,217,820		—		
資本剰余金合計		—	—	4,217,820	33.7	—	—	
3. 利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		493,739		—		
利益剰余金合計		—	—	493,739	3.9	—	—	
株主資本合計		—	—	8,936,691	71.3	—	—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	211,012	203,700	203,700	1,242,472	1,242,472	1,657,184
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120		—	8,028,240
中間純損失 (千円)			—	△748,732	△748,732	△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (千円)			—		—	—
中間会計期間中変動額 合計(純額)(千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120	△748,732	△748,732	7,279,507
平成18年6月30日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	4,217,820	493,739	493,739	8,936,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	483,067	483,067	2,016	2,142,267
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)			△1,568	8,026,672
中間純損失(千円)				△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (千円)	△2,518,124	△2,518,124		△2,518,124
中間会計期間中の変動額合計 (純額)(千円)	△2,518,124	△2,518,124	△1,568	4,759,814
平成18年6月30日残高(千円)	△2,035,056	△2,035,056	448	6,902,082

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		196,986
減価償却費		18,991
移転関連費用		19,230
貸倒引当金戻入		△233
受取利息		△3
支払利息		10,495
売上債権の増減額 (△増加)		13,644
たな卸資産の増減額 (△増加)		△1,191
仕入債務の増減額 (△減少)		△1,154
未払金の増減額 (△減少)		32,192
未払消費税等の増減額 (△減少)		△13,928
その他流動資産の増減額 (△増加)		22,640
その他流動負債の増減額 (△減少)		△31,513
小計		266,156
利息の受取額		3
利息の支払額		△10,699
法人税等の支払額		△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△90,596
無形固定資産の取得による支出		△187,987
長期前払費用の増加による支出		△127,000
出資金の払込による支出		△75,600
敷金保証金の差入による支出		△125,261
敷金保証金の戻入による収入		20,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△586,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△75,000
株式発行による収入		331,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,200
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△76,954
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,206
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	886,252

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部については、平成17年5月の本社移転に伴い耐用年数見直しを行ったことによる臨時償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,410千円</td> </tr> </table>	建物	1,734千円	器具備品	2,676千円	計	4,410千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,748千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,403千円</td> </tr> </table>	建物	10,748千円	器具備品	14,654千円	計	25,403千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,582千円</td> </tr> </table>	建物	6,301千円	器具備品	9,281千円	計	15,582千円
建物	1,734千円																			
器具備品	2,676千円																			
計	4,410千円																			
建物	10,748千円																			
器具備品	14,654千円																			
計	25,403千円																			
建物	6,301千円																			
器具備品	9,281千円																			
計	15,582千円																			
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																		
<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	1,680,000千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	－千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	150,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	320,000千円																			
差引額	1,680,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	－千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,850,000千円																			
差引額	150,000千円																			
		<p>※4 担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,291,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,291,197</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>これらは、短期借入金4,000,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	4,291,197	千円	計	4,291,197	千円												
投資有価証券	4,291,197	千円																		
計	4,291,197	千円																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取奨励金 29,387千円 受取協賛金 315千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取奨励金 27,284千円 受取協賛金 2,436千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 260千円 受取奨励金 56,903千円 受取協賛金 1,747千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,495千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,831千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,214千円 支払保証料 25,643千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 93千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円
※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 810,017千円 関係会社株式評価損 471,822千円	※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047千円 無形固定資産 13,943千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,819千円 無形固定資産 19,919千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,220千円 無形固定資産 61,020千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 886,252千円 現金及び現金同等物 886,252千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	408,372	113,930	294,442	器具備品	525,583	248,296	277,286	器具備品	471,988	184,496	287,491
合計	408,372	113,930	294,442	ソフトウェア	28,572	1,171	27,400	合計	471,988	184,496	287,491
				合計	554,155	249,468	304,687				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,805千円 1年超 180,098千円 合計 299,904千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186,361千円 1年超 125,080千円 合計 311,441千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,812千円 1年超 150,497千円 合計 294,309千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,803千円 減価償却費相当額 47,941千円 支払利息相当額 6,378千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,236千円 減価償却費相当額 75,603千円 支払利息相当額 6,568千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 129,581千円 減価償却費相当額 118,508千円 支払利息相当額 13,945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 765千円 1年超 一千円 合計 765千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75千円 1年超 一千円 合計 75千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193千円 1年超 一千円 合計 193千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,000
計	200,000

当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,608円6銭	1株当たり純資産額	79,477円13銭	1株当たり純資産額	26,164円44銭
1株当たり中間純利益金額	6,726円43銭	1株当たり中間純損失金額	8,884円71銭	1株当たり当期純利益金額	6,695円87銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	6,503円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,411円88銭
				<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
				1株当たり純資産額	9,714円52銭
				1株当たり当期純利益	6,718円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損益			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は純損失(△)	109,311	△748,732	545,907
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	109,311	△748,732	545,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,251	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	557	—	3,611
(うち新株予約権(株))	(557)	(—)	(3,611)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(株式会社ジー・モードとの業務・資本提携)</p> <p>当社は、平成17年7月21日開催の取締役会において、株式会社ジー・モードとの間で次のとおり業務・資本提携を行うことを決議し、同日付で同社と業務・資本提携契約書を締結しております。</p> <p>(1)業務提携の内容</p> <p>当社と株式会社ジー・モードとは、共同事業を推進することを目的として、次の要領で合弁会社を設立いたします。</p> <p>①設立日 平成17年10月31日(予定)</p> <p>②資本構成 資本金10百万円、株式総数800株</p> <p>③出資比率 当社55%(110株) 株式会社ジー・モード 45%(90株)</p> <p>④事業内容</p> <p>a. PC用オンラインゲームポータルサイトの運営</p> <p>b. ゲームの新規開発及び利用</p> <p>(2)資本提携の内容</p> <p>当社は、株式会社ジー・モードが平成17年7月21日開催の取締役会決議に基づき実施する第三者割当増資に際し、発行する普通株式の全株(22,467株)を引受けます。</p> <p>①発行価額の総額 3,886,791千円</p> <p>②1株あたり発行価額 173,000円</p> <p>③申込期日 平成17年8月12日</p> <p>④払込期日・新株式効力発生日 平成17年8月15日</p> <p>(3)日程(予定)</p> <p>平成17年9月30日 合弁契約書承認取締役会 合弁契約書締結</p> <p>平成17年10月31日 合弁会社設立日</p> <p>なお、平成17年7月に金融機関より40億円の資金借入を行い、平成17年8月12日に第三者割当増資引受に係る払い込みを実施しております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議しております。</p> <p>(1)平成17年10月20日付をもって、当社普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 65,440株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>(3)配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,171円76銭</td> <td>1株当たり 純資産額 14,921円61銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,714円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純利 益については、 潜在株式が存 在しないた め、記載して おりませ ん。</td> <td></td> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないた め、期中平均 株価が把握で きませんので 記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 9,171円76銭	1株当たり 純資産額 14,921円61銭	1株当たり 純資産額 9,714円52銭	1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭	1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —	潜在株式調 整後1株当 たり中間純利 益については、 潜在株式が存 在しないた め、記載して おりませ ん。		なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないた め、期中平均 株価が把握で きませんので 記載しており ません。		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度															
1株当たり 純資産額 9,171円76銭	1株当たり 純資産額 14,921円61銭	1株当たり 純資産額 9,714円52銭															
1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭	1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭															
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —															
潜在株式調 整後1株当 たり中間純利 益については、 潜在株式が存 在しないた め、記載して おりませ ん。		なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないた め、期中平均 株価が把握で きませんので 記載しており ません。															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当新株発行による増資）及びその添付書類
平成18年3月13日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年4月21日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に係る臨時報告書であります。
平成18年9月7日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に係る臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 関根 愛子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関根愛子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月21日付で株式会社ジー・モードと業務・資本提携契約書を締結した他、平成17年7月に金融機関より40億円の資金借入を行い、平成17年8月12日に第三者割当増資引受に係る払い込みを実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月25日開催の取締役会において、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式分割を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 関根 愛子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。